

2025年 3 月期 決算短信補足説明資料

株式会社 F F R I セキュリティ
東証グロース：3692



販売区分の変更について

- ナショナルセキュリティセクターとパブリックセクターでは、契約先のお客様が違うだけで提供している業務のほとんどが、安全保障関連となっており、区分する意味が薄れていたため販売区分を見直しました。

従来の販売区分

ナショナルセキュリティセクター
防衛省・防衛産業企業に対する販売

パブリックセクター
官公庁・地方自治体などに対する販売

プライベートセセクター
上記以外の一般企業などに対する販売



新しい販売区分

セキュリティ製品
FFRI yaraiなどのセキュリティ製品の販売

ナショナルセキュリティ・サービス
安全保障関連のセキュリティ・サービス

その他セキュリティ・サービス
安全保障以外のセキュリティ・サービス

目次

- ・ **2025年3月期 業績説明**
- ・ 2025年3月期の取り組み
- ・ 市場環境
- ・ 2026年3月期の取り組み
- ・ 2026年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



業績サマリー

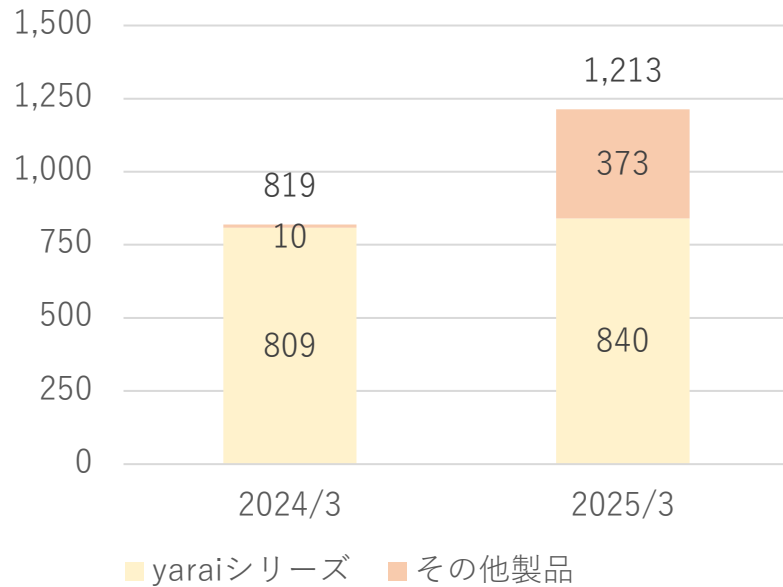
- ・ FFRI yarai シリーズのOEM販売が好調に推移した他、安全保障関連のセキュリティ・サービス案件の増加によって売上高は前年を上回って推移した
- ・ エンジニアの待遇向上や採用活動の強化を行った結果、人件費及び採用コストが増加したものの、売上高の増加がこれを上回り増益での着地となった

単位：百万円	2024/3	2025/3	YoY(%)
売上高	2,446	3,039	24.2
営業利益 (利益率:%)	497 (20.3)	817 (26.9)	64.1
経常利益 (利益率:%)	540 (22.1)	880 (29.0)	62.8
親会社株主に帰属する四半期純利益 (利益率:%)	432 (17.7)	687 (22.6)	59.0

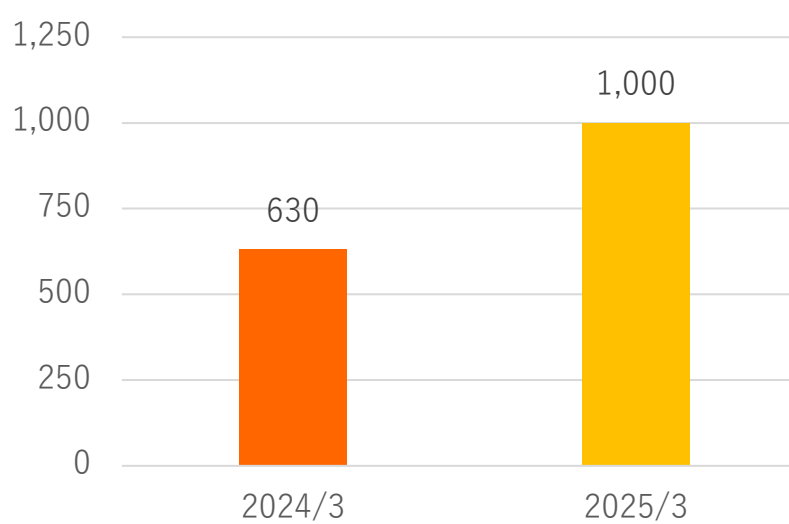
販売区分別の概況 セキュリティ製品

- ・ S k y 株式会社及び、株式会社アレクソンによるOEM販売が増加し、FFRI yaraiシリーズの売上高は前年を上回った
- ・ FFRI yarai Analyzer の販売数増加もあり、セキュリティ製品の売上高は前年を上回って推移

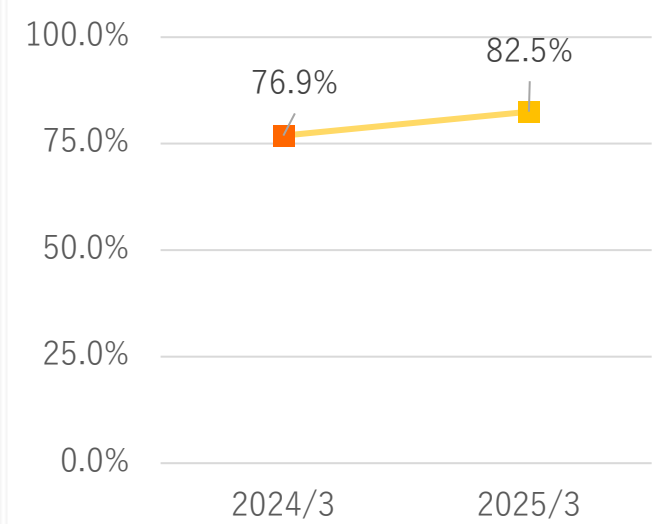
単位：百万円 売上高



単位：百万円 売上総利益

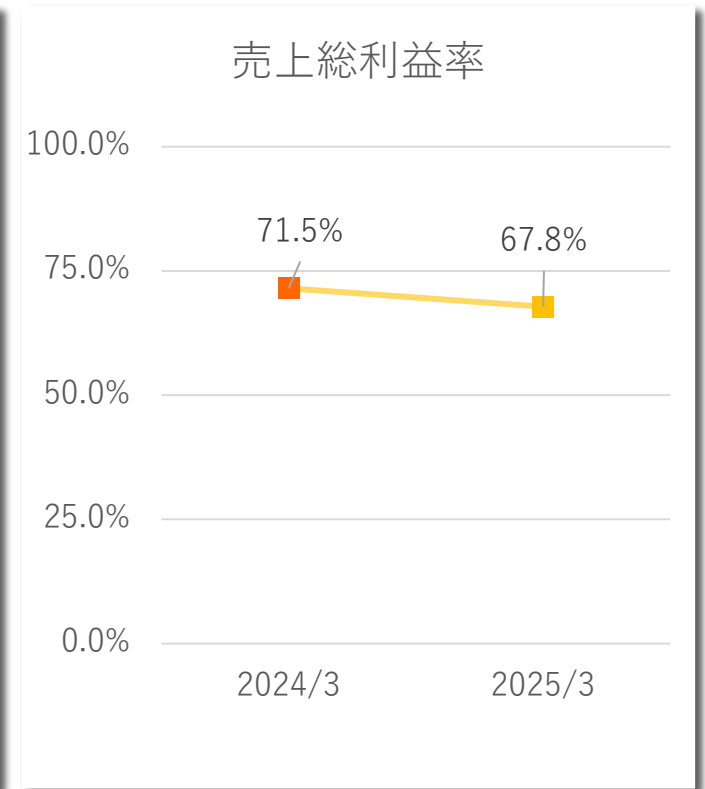
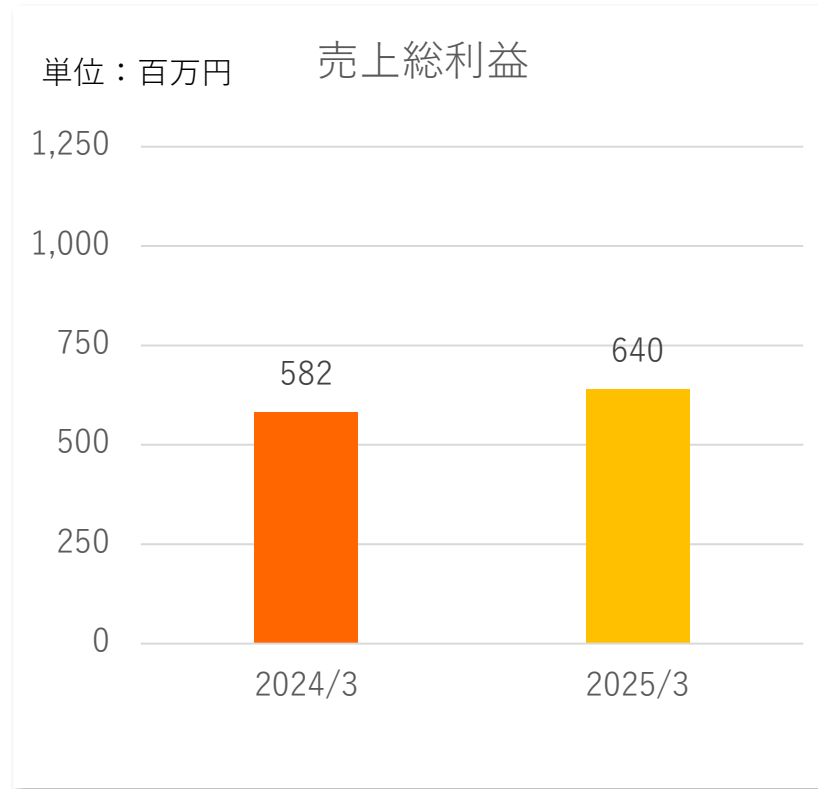
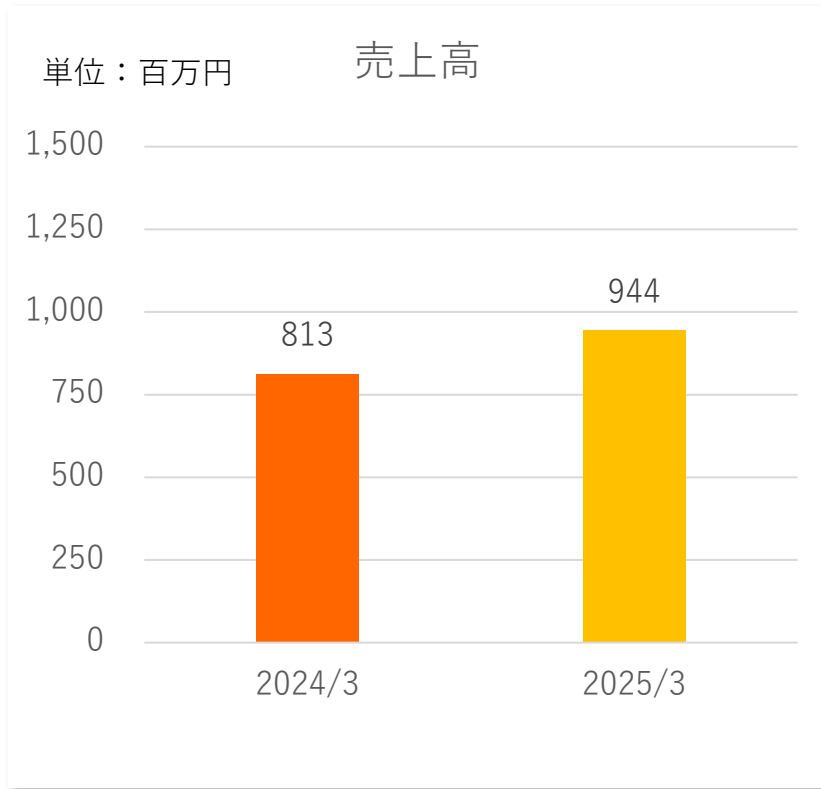


売上総利益率



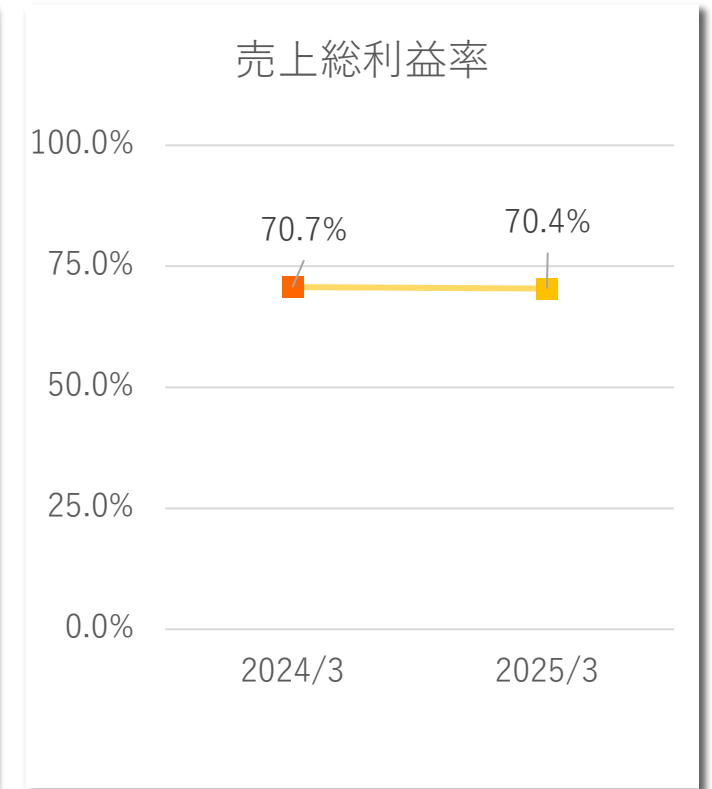
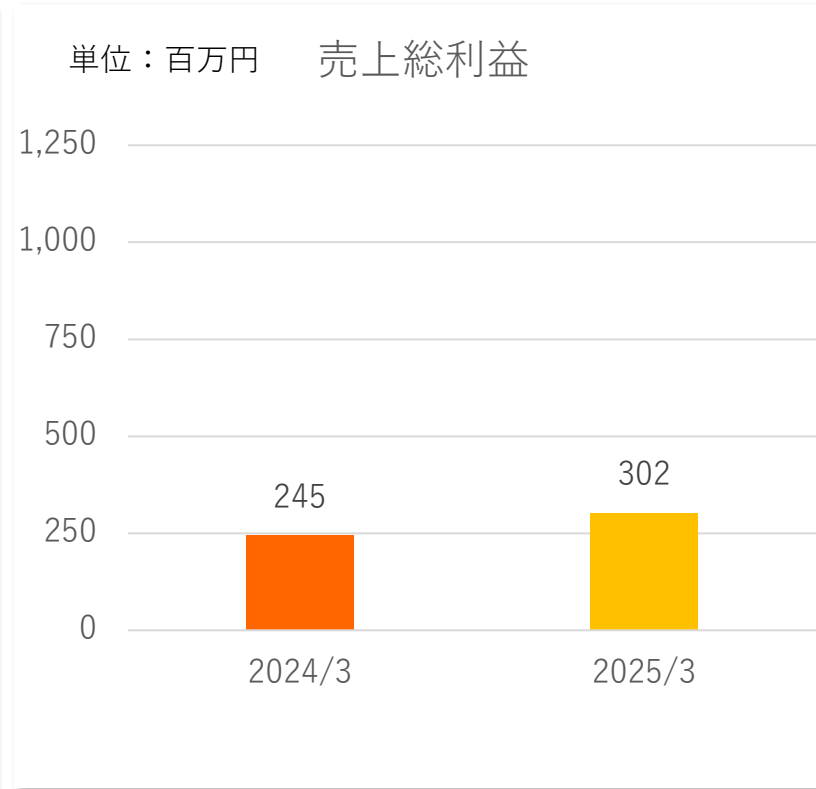
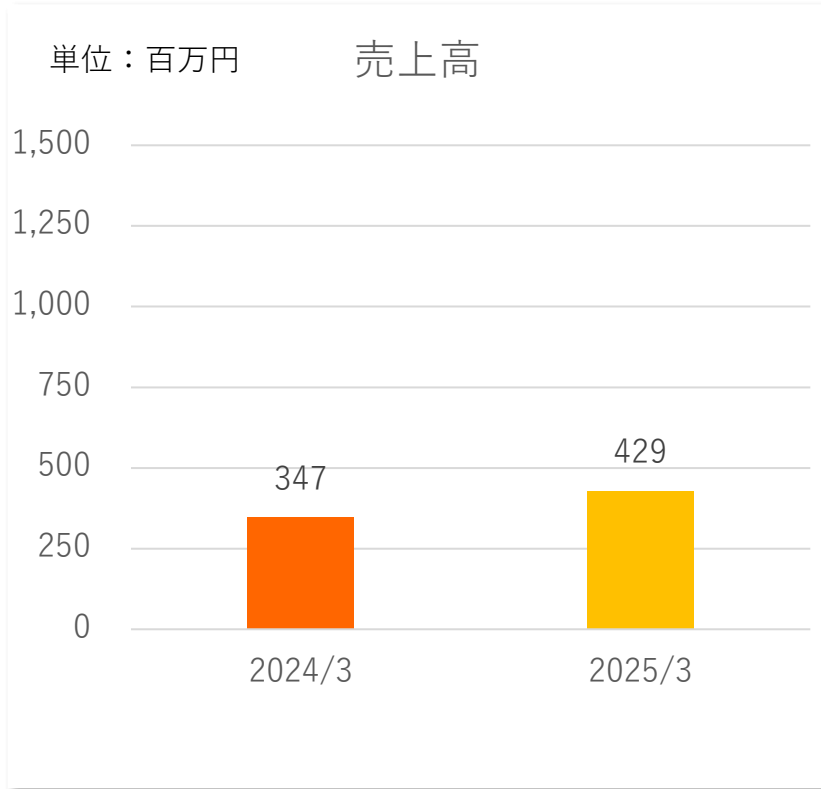
販売区分別の概況 ナショナルセキュリティ・サービス

- ・ 安全保障関連の需要増加によるナショナルセキュリティ・サービスの売上高が増加
- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）関連案件は第3四半期より開始となり、増収に貢献
- ・ 利益排除を条件に、研究成果（プログラム著作物など）が当社に帰属する研究開発案件の影響で利益率は微減



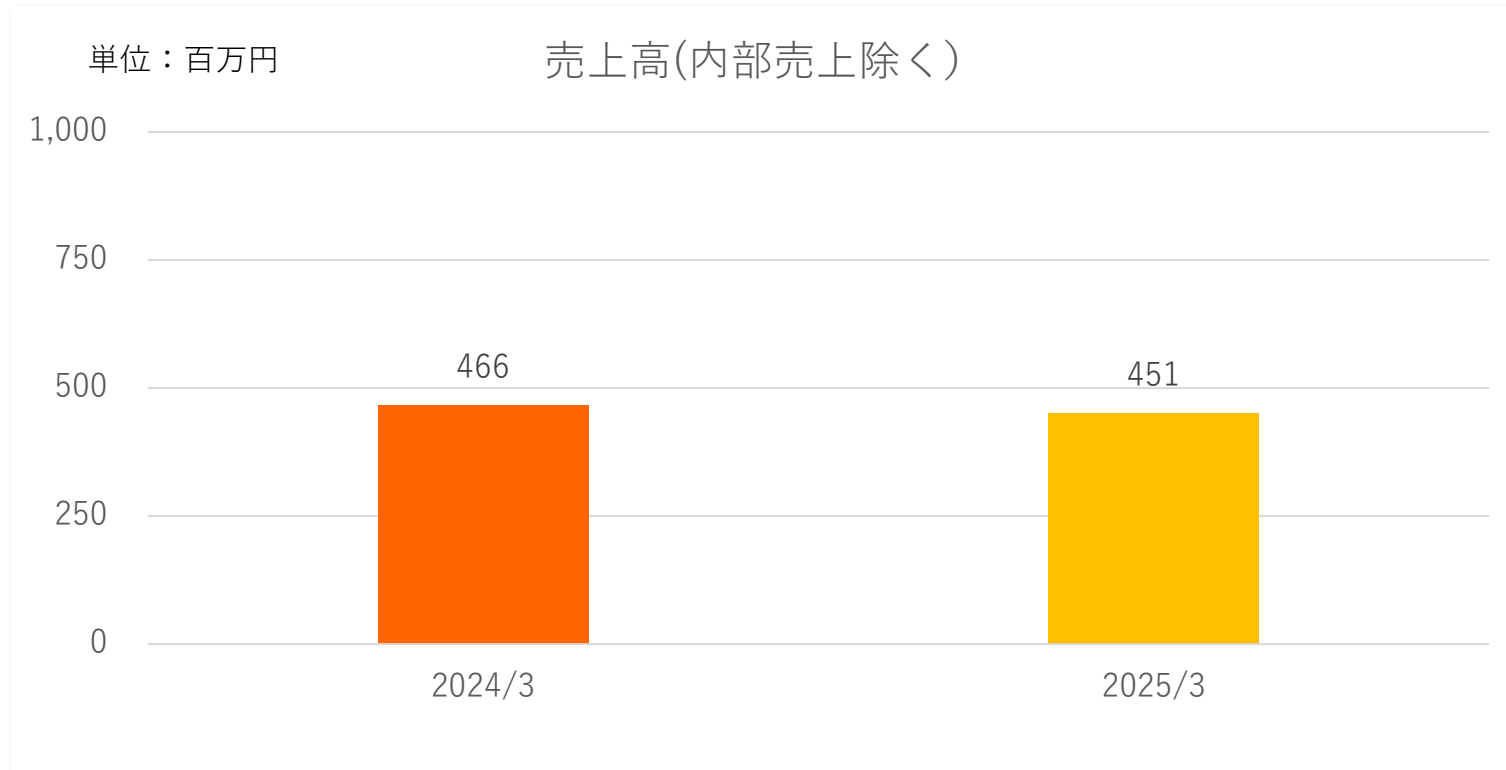
販売区分別の概況 その他セキュリティ・サービス

- ・セキュリティ情報提供や、受託開発、調査・研究案件などを実施
- ・エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスへ集中しているため、新規案件の受注は制限しているものの、前年同期では増加となった



販売区分別の概況 ソフトウェア開発・テスト事業

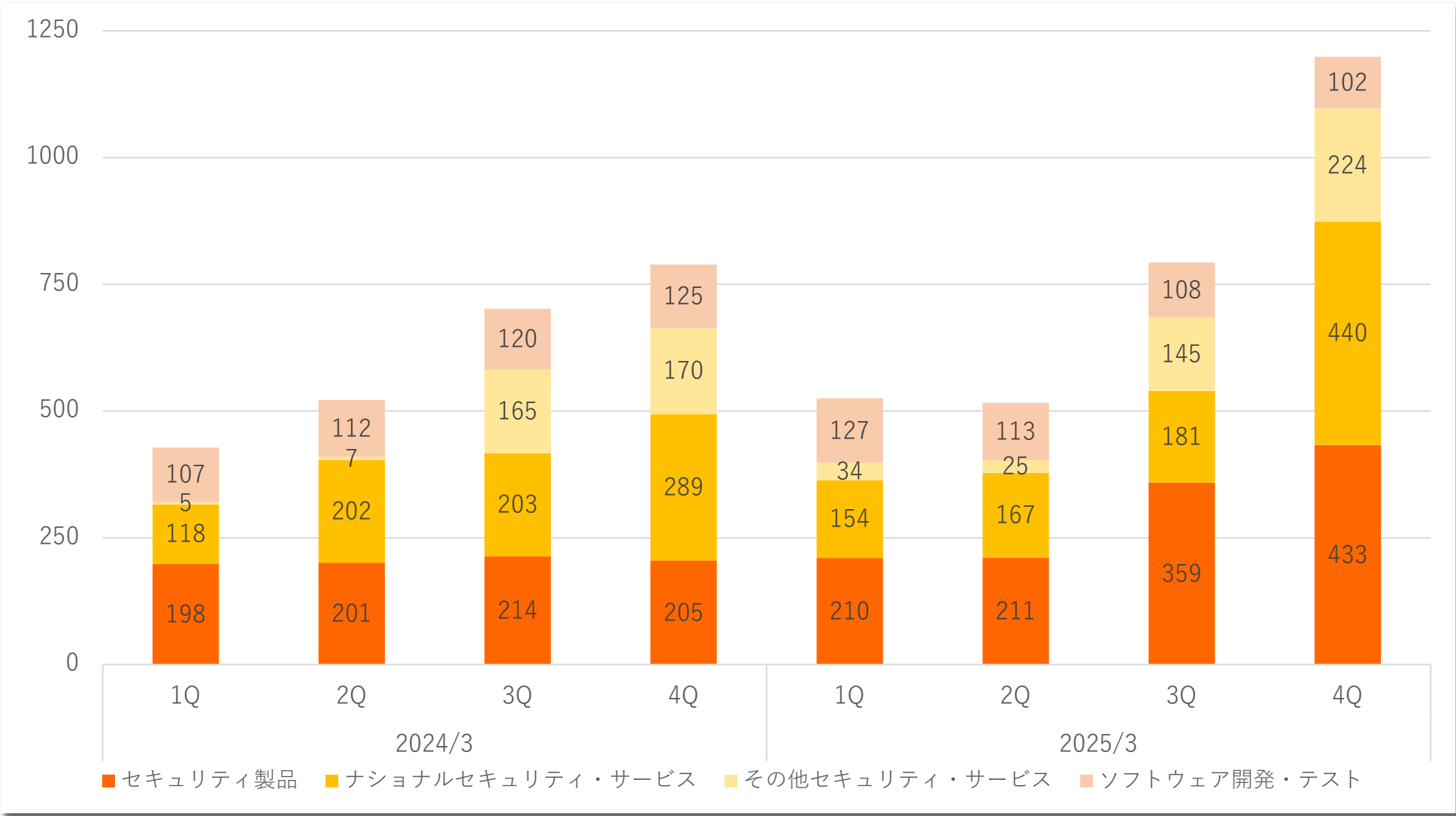
- ・ 一部案件の解約により売上高は微減となったものの、利益面への影響は少ない
- ・ 新規顧客の開拓及び、既存案件における単価の向上に取り組む





四半期毎の売上推移

単位：百万円



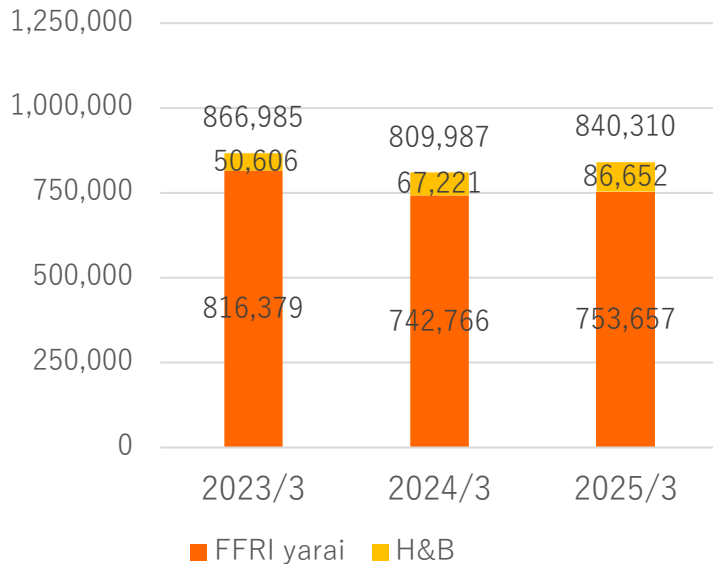
FFRI yarai シリーズの販売状況

- ・ 戦略的販売パートナーによる中小企業等へのOEM販売が好調に推移し、前期末に比べ74,097ライセンス増加となった。
- ・ FFRI yarai Home and Business Edition では、OEM販売が増加した結果、単価の高い自社オンライン・ショップでの販売比率が減少し、単価は減少となったものの、売上高・ライセンス数ともに前期末を上回って推移した

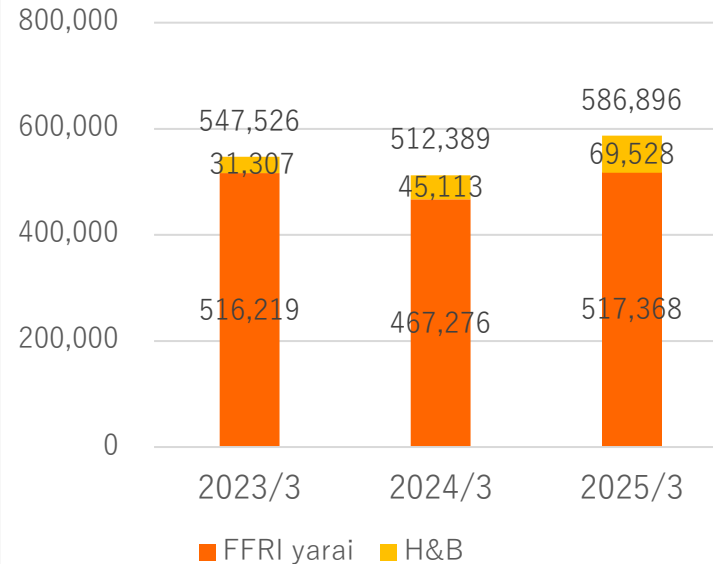
FFRI yarai

※H&B・・・FFRI yarai Home and Business Edition

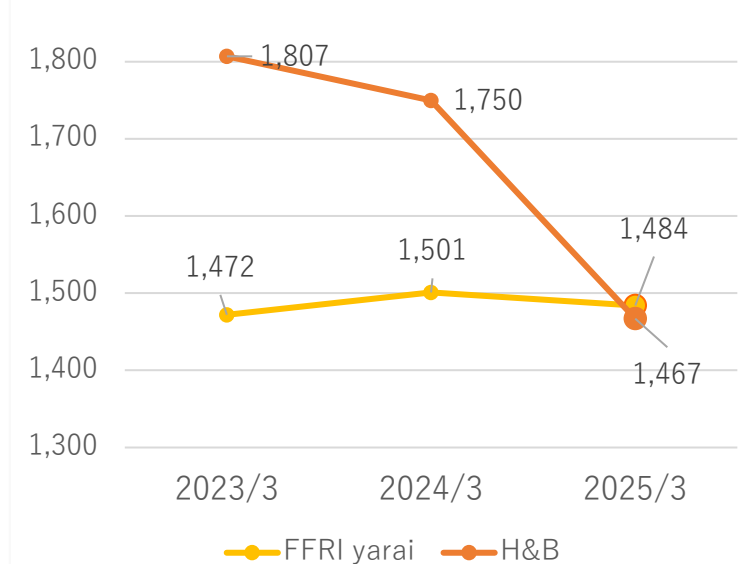
売上高(千円)



ライセンス数



単価(円)



FFRI yarai シリーズの業種別 契約ライセンス数

- 官公庁：官庁及び自治体、公法人などにおける契約の増加
- その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、幅広い業種で契約が増加

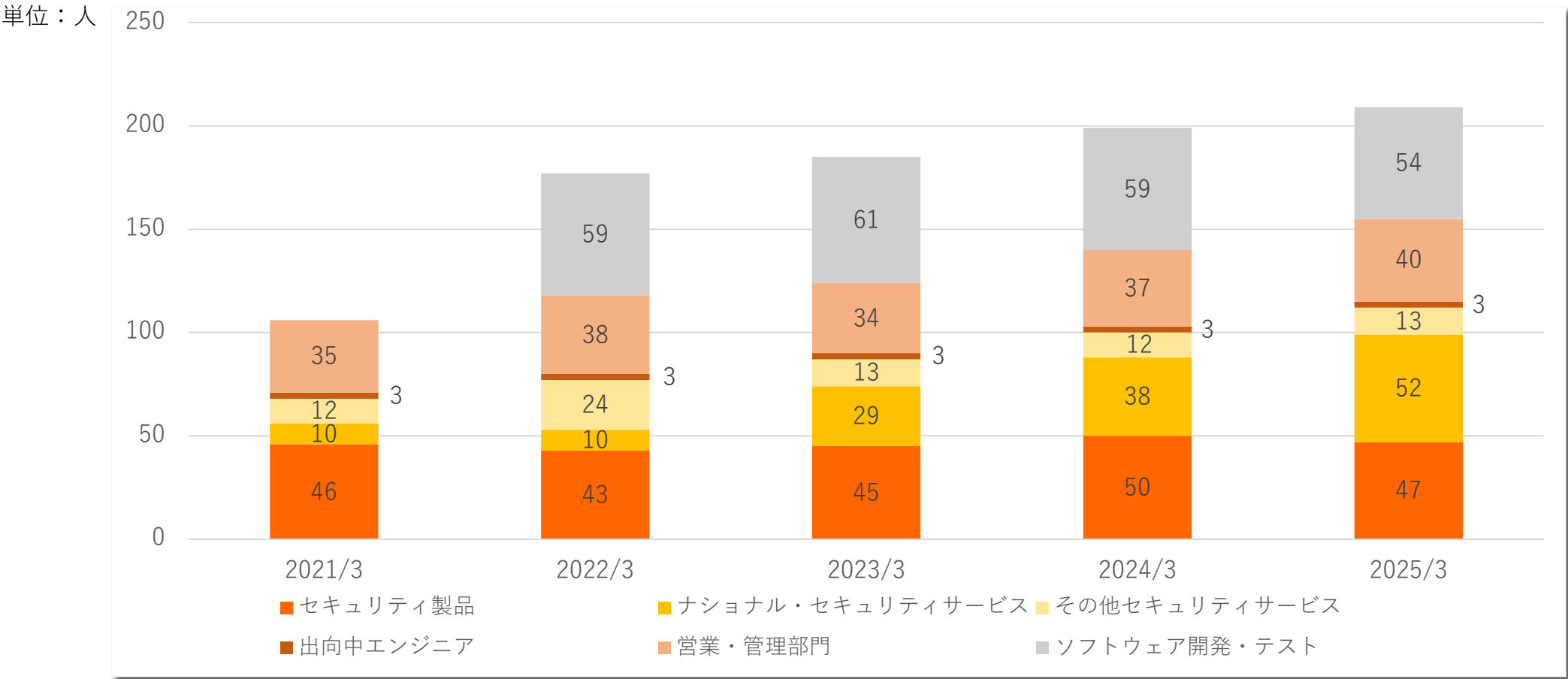
※FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition のライセンス数の合算となります

業種	2024/3		2025/3	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	174,911	34.1	225,255	38.4
金融サービス	49,013	9.6	44,270	7.5
情報通信	47,181	9.2	38,798	6.6
産業インフラ・サービス	24,231	4.7	24,932	4.2
その他業種・個人	217,053	42.4	253,641	43.2
合計	512,389	100.0	586,896	100.0



人員数の推移（連結）

・ 前年同期比でセキュリティ・エンジニアは 9 名増加（98名⇒107名）となった



原価及び販売管理費の内訳

- ・ 労務費：セキュリティ・エンジニアの増員及び待遇向上に伴う増加
- ・ 採用費：採用強化・採用人数の増加による増加
- ・ 販売促進費：提案活動など販売促進活動にかかるセキュリティ・エンジニアの人件費増加による

売上原価

単位：百万円	2024/3	2025/3	YoY
売上原価	904	1,009	11.7
労務費	925	1,113	20.2
経費	255	270	6.1
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△275	△374	-
(研究開発費への振替)	△144	△120	-
(ソフトウェアへの振替)	△0	△21	-
(その他の振替)	△131	△232	-
売上総利益	1,542	2,029	31.6
売上総利益率	63.0	66.8	3.8

販売管理費

単位：百万円	2024/3	2025/3	YoY
販売管理費	1,044	1,212	16.1
人件費	462	490	6.0
研究開発費	189	165	△12.7
採用費	27	50	82.1
販売促進費	140	254	80.5
その他	223	251	12.4
営業利益	497	817	64.1
営業利益率	20.3	26.9	6.6

業績サマリー（B／S）

- 売掛金及び契約資産：セキュリティ・サービス案件の受注に伴う増加
- 契約負債：主にFFRI yaraiの契約増加に伴う増加
- 出資金：一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム設立に伴うもの

資産

単位：百万円	2024/3	2025/3	YoY
資産合計	3,381	4,310	27.5
流動資産	2,799	3,234	15.5
現金及び預金	2,078	2,162	4.1
売掛金及び契約資産	675	978	44.8
固定資産	581	1,076	85.1
のれん	101	87	△13.8
出資金	50	480	860.0

負債・純資産

単位：百万円	2024/3	2025/3	YoY
負債合計	1,199	1,521	26.8
流動負債	1,186	1,497	26.2
契約負債	914	1,151	25.9
固定負債	12	24	88.9
純資産合計	2,181	2,788	27.9
株主資本	2,181	2,788	27.9
利益剰余金	2,056	2,664	29.6

業績サマリー（C／F）

- 営業活動によるキャッシュ・フロー：増益によるもの
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム設立に伴う基金を拠出したことによるもの
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：配当金の支払いによるもの

単位：百万円	2024/3	2025/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	641
税引前当期純利益	540	880
減価償却費	28	30
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△356	△302
契約負債の増減額(△は減少)	208	236
法人税等の支払額	△74	△140
その他	44	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△79
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	2,162

目次

- ・ 2025年3月期 業績説明
- ・ **2025年3月期の取り組み**
- ・ 市場環境
- ・ 2026年3月期の取り組み
- ・ 2026年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



経済安全保障重要技術育成プログラム

- 「経済安全保障重要技術育成プログラム」（通称“K Program”）は、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議の下、内閣府、文部科学省及び経済産業省が中心となって、府省横断的に、経済安全保障上重要な先端技術の研究開発を推進するもの（内閣府HPより）
- 本プログラムに基づき、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）がそれぞれ実施する研究開発プロジェクトに参加

NEDO

※当社が正会員として参加する一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム（CRC）が実施先として採択
当社はCRCと業務委託契約を締結し、研究開発活動を行う

課題名	先進的サイバー防御機能・分析能力強化
事業期間	2024年7月～2029年6月
事業規模	290億円以下/委託事業
概要	・サイバー空間の情報を収集・調査する状況把握力向上 ・サイバー攻撃から機器やシステムを守る防衛力向上 ・共通基盤の整備

JST

※「サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術の確立（ファームウェア・ソフトウェア）」に関する個別研究型の研究開発構想における研究開発課題に当社が採択

課題名	不正機能の意図性評価に関する方法論整理及び評価ツールの開発
事業期間	2025年4月から5か年
事業規模	最大6億円（間接経費含む）
概要	不正機能事例の調査および不正機能の類型化・体系化を行った上で、意図性評価の方法論整理および意図性評価ツールの開発



人材の確保および採用活動の強化

- 安全保障の需要増加を取り込むため、優秀なエンジニアの確保が必要
- 人材確保のためセキュリティエンジニアの待遇向上を実施
- 採用力強化のため、新卒採用の待遇（給与）を向上したほか、採用体制を強化

採用市場

日本国内のサイバーセキュリティ人材は
2023年時点で約11万人不足しているとされ、
様々な企業で人材の取り合いとなっている

参考：ISC2, Inc. 「ISC2 Cybersecurity Workforce Study 2023」

コンピューターサイエンスや、
サイバーセキュリティ能力の高い学生は
大手企業や外資系企業との取り合いになっている

施策・成果

※グループ会社を除く

	2024/3 実績	2025/3 実績
採用チームの強化	2 名	4 名
新卒採用の待遇向上 (給与)	約30万円	東京勤務 約40万円 横須賀勤務 約50万円以上
エンジニアの中途採用数	8 名	8 名
エンジニアの新卒採用数	8名(24年4月入社)	21名(25年4月入社)
離職率（FFRI 平均）	11.4%	5.7%

その他の主な取り組み

- 販売パートナー各社との連携を強化し、FFRI yaraiの販売拡大施策を推進
- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の推進するサイバーセキュリティ情報収集・分析に係る実証事業に参加
- シャインテック社の人材育成および、当社サイバーセキュリティ事業におけるテスト業務への参加
- NTTコミュニケーションズとの合併会社であるNFラボラトリーズにおける人材の育成と輩出を継続

FFRI yarai の販売拡大

- 当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化
- FFRI yaraiの機能強化を継続
- 純国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業への販売施策を強化

NICTの実証事業

- NICT が開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析する実証事業（2023年11月～）に参加
- NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

シャインテック

- 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、セキュリティ技術のトレーニングを継続

N.F.ラボラトリーズ

- 教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進めている
- 不足が顕著な高度セキュリティ人材の育成と輩出を推進

目次

- ・ 2025年3月期 業績説明
- ・ 2025年3月期の取り組み
- ・ **市場環境**
- ・ 2026年3月期の取り組み
- ・ 2026年3月期 業績予想

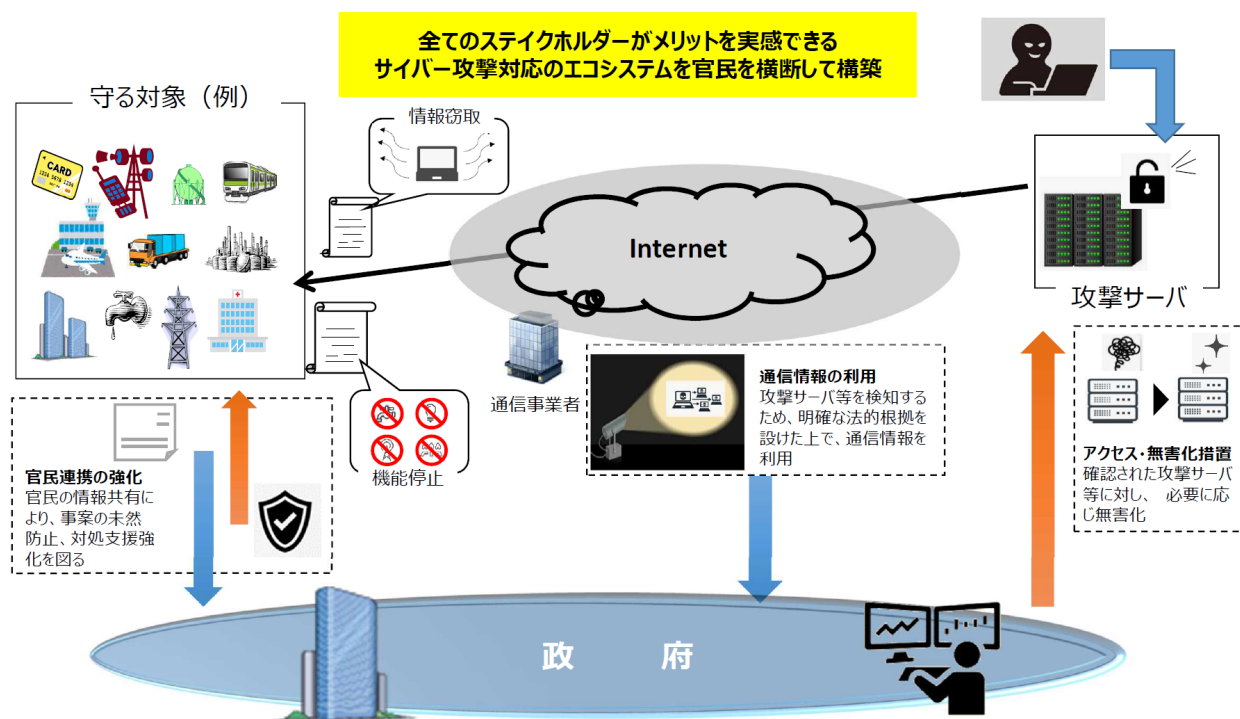


FFRI Security, Inc.



政府のサイバー対処能力の向上にむけた取り組み

- セキュリティ・クリアランス制度や、NISCの後継となる司令塔組織の編成など、サイバー安全保障関連の法及び制度整備が進んだほか、**足元では能動的サイバー防御に関連する法案の審議も進む**
- 「国家安全保障戦略」で示された「**サイバー防衛能力を欧米主要国と同等以上に強化する**」という方針に基づき、サイバー対処能力の向上に向けた取り組みが進む



内閣官房：サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた提言 より
能動的なサイバー防御の全体イメージ

具体的な方向性

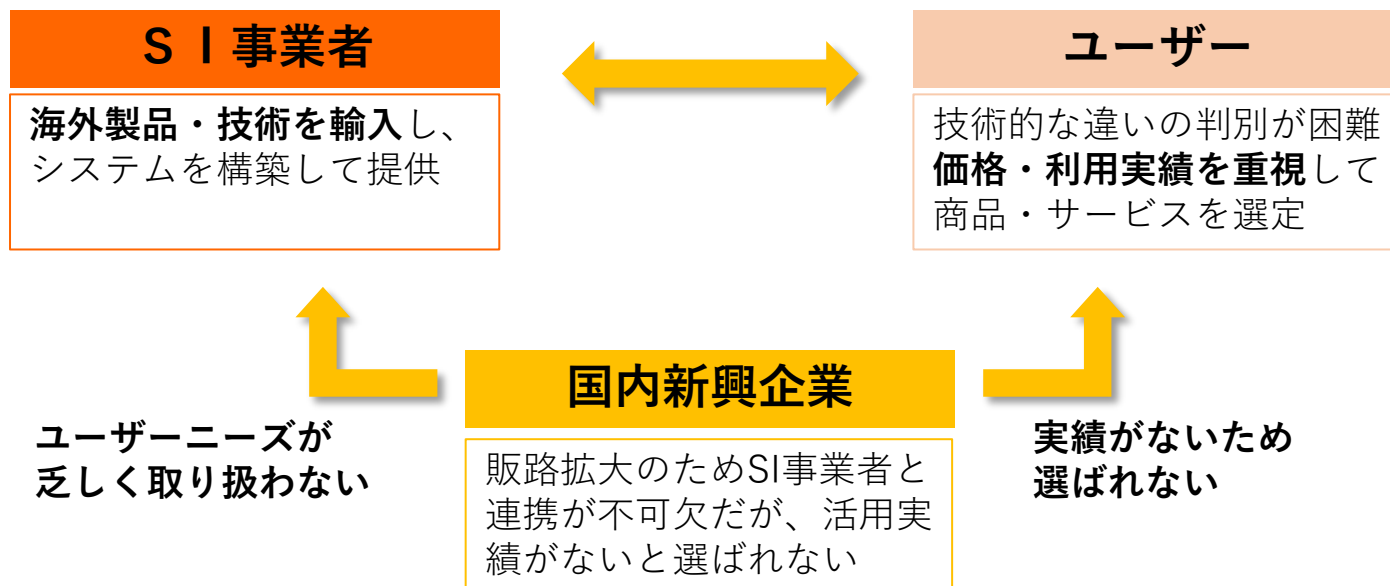
- 官民連携の強化**
官のみ・民のみでのサイバーセキュリティ確保は困難
官民双方向の情報共有を促進
- 通信情報の利用**
重大なサイバー攻撃対策のため、一定の条件下での通信情報の利用を検討
- アクセス・無害化**
サイバー攻撃の特徴（①危険の認知の困難性、②意図次第でいつでも攻撃可能、③被害の瞬時拡散性）を踏まえ、被害防止を目的としたアクセス・無害化を行う

サイバーセキュリティ産業振興戦略 国内産業の現状と問題点

- サイバーセキュリティ産業・技術基盤を強化するための包括的な政策パッケージ「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が経済産業省より公表された
- 国内サイバーセキュリティ産業は、利用実績を重要視する商習慣から**新規参入のハードルが高く、海外製品に強く依存している**。そのため、リスクのある研究開発に投資する企業数は少ない。

経済産業省：サイバーセキュリティ産業振興戦略 より抜粋

国内産業の現状



問題点

- 買い手がつかないリスクから、研究開発への投資がされない
- 製品を開発するトップ人材が育たない
(国内産業が成長する下地がない)
- 成長率の大きい分野のシェアを
外資系企業に奪われている
- 海外製品への依存から抜け出せない
(デジタル赤字の拡大)

参考：サイバーセキュリティ産業振興戦略

サイバーセキュリティ産業振興戦略 今後の成長に向けた課題と今後の方針

- ・ 製品開発の出口を確保しつつ、製品ベンダーの競争力を強化し、優れた国産製品・サービスが市場に受け入れられる絵姿を作っていく
- ・ K P I として10年以内に**国内企業の売上高を足元から 3 倍増（約0.9兆円⇒約 3 兆円超）を目指し**、政策を進める

経済産業省：サイバーセキュリティ産業振興戦略 より抜粋

目指すべき方向性

国産製品・サービスが活用されるための環境整備

- ・ 政府機関が調達を通じて有望な製品・サービスの実績作り
- ・ 有力スタートアップの公表や、有望製品・サービス・企業の審査・表彰を行う
- ・ 製品・サービスの信頼性を確認する制度の構築・運用を進める

優れた国産製品・サービス創出

- ・ NICT CYNEX 等を通じたデータの提供や、専門人材の派遣など環境整備を行う
- ・ Kプログラムを通じて、技術開発・社会実装を推進する

産業全体を支える基盤の強化

- ・ 人材育成プログラムの拡大
- ・ 産官学が連携して人材育成する枠組みを検討
- ・ 国際的な競争力を強化するよう各国とも連携

ロードマップ

初年度	予算編成など取組の具体化、継続的なフォローアップ
3年以内	スタートアップ数、高度セキュリティ人材の増加、
5年以内	先端技術の社会実装、国産製品のシェア拡大
10年以内	安全保障の確保、デジタル赤字解消 KPI：国内企業の売上高 3 倍増 （約0.9兆円→約3兆円）

目次

- ・ 2025年3月期 業績説明
- ・ 2025年3月期の取り組み
- ・ 市場環境
- ・ **2026年3月期の取り組み**
- ・ 2026年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



採用及び教育の強化

- ・ 採用を強化し着実にエンジニア数も増加しているが、旺盛な需要の全てを取り込めてはいない
- ・ 新卒採用を中心にエンジニア採用の強化を継続し、中長期に渡る需要の増加を取り込める体制を構築
- ・ プロジェクトマネジメント（PM）人材の採用及び、社内での育成を進める

必要な人材

セキュリティ・エンジニア

エンジニアは、高度な能力や研究開発に関心のある学生を中心に新卒採用で増員している

優秀な学生との接点を増やす取り組み

- ・ インターンシップの実施（前年度は年2回実施）
- ・ 政府主導の人材発掘・育成イベントへの参加、講師の派遣（セキュリティ・キャンプや、SecHack365など）
- ・ 各大学の研究室での説明会開催や、共同研究の実施

プロジェクトマネジメント層

長期案件や大型案件を安定してこなしていくためのマネジメント層（プロジェクトマネジメントまたはプロジェクトリーダー）の採用

- ・ PL人材は国内の人材不足が顕著
- ・ 需給の問題で採用が難しいため、この先さらに人材難となる可能性が高い
- ・ PM人材の持つノウハウを落とし込み、PL人材を社内で育成する



大手SIer出身
PM人材

マネジメント能力
問題解決力
リーダーシップ
コミュニケーション能力
など



エンジニアの
PL能力の育成

FFRI yarai シリーズの販売強化

- ・ 戦略的販売パートナーとの連携強化の他、好調なOEM販売を推進
- ・ 純国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める
- ・ 新たな戦略的販売パートナー獲得を進める

販売強化の取り組み

FFRI yaraiシリーズの売上・ライセンス数

売上高

2024年3月期末

809,987千円

⇒

2025年3月期末

840,252千円

ライセンス数

2024年3月期末

512,389Lic

⇒

2025年3月期末

586,896Lic

戦略的販売パートナーとの連携強化

- ・ 当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携を強化、OEM販売含め販売力を強化

純国産製品の強み

- ・ 純国産製品の利用に積極的な官公庁、重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める

機能強化の継続

- ・ FFRI yarai の機能強化を継続
検出エンジンのロジック更新による
検出精度の向上やユーザビリティ向上

新たな戦略的販売パートナーの獲得

- ・ 更なる販売拡大に向けて、新たな販売パートナーの獲得を目指す

その他の主な取り組み

- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）関連案件もスタートしており、NICTの行う実証事業のサポート等、より一層安全保障領域への注力を強めていく
- ・ シャインテックにおいてはサイバー・セキュリティ事業における一部テスト業務の請け負いなどグループシナジーの強化の他、ソフトウェア開発・テスト事業における新規顧客の獲得を進める
- ・ N.F.ラボラトリーズにおいては、人材採用と育成を推進し、高度セキュリティ人材の市場への輩出を継続する

経済安全保障重要技術育成プログラム への貢献

- ・ NEDO※1、JST※2の進めるK Programへと参加
当社の持つ研究開発能力を発揮していく

受注先	事業名	研究開発期間	予算規模
CRC ※3	先進的サイバー防御機能・分析能力強化	2024年7月から 5か年 ※4	290億円以下
JST	不正機能の意図性評価に関する方法論整理及び評価ツールの開発（仮称）	2025年4月から 5か年	最大6億円 （間接経費含む）

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 国立研究開発法人科学技術振興機構

※3 一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム

※4 2026年4月1日以降については、CRCにおけるNEDOのステージゲート審査通過後に委託契約が締結された場合、再契約を行う予定です

NICTの実証事業

- ・ NICT が開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析する実証事業（2023年11月～）に参加

- ・ NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

シャインテック

- ・ 安定的な品質保証業務を継続しつつ、新規顧客の獲得も進める

N.F.ラボラトリーズ

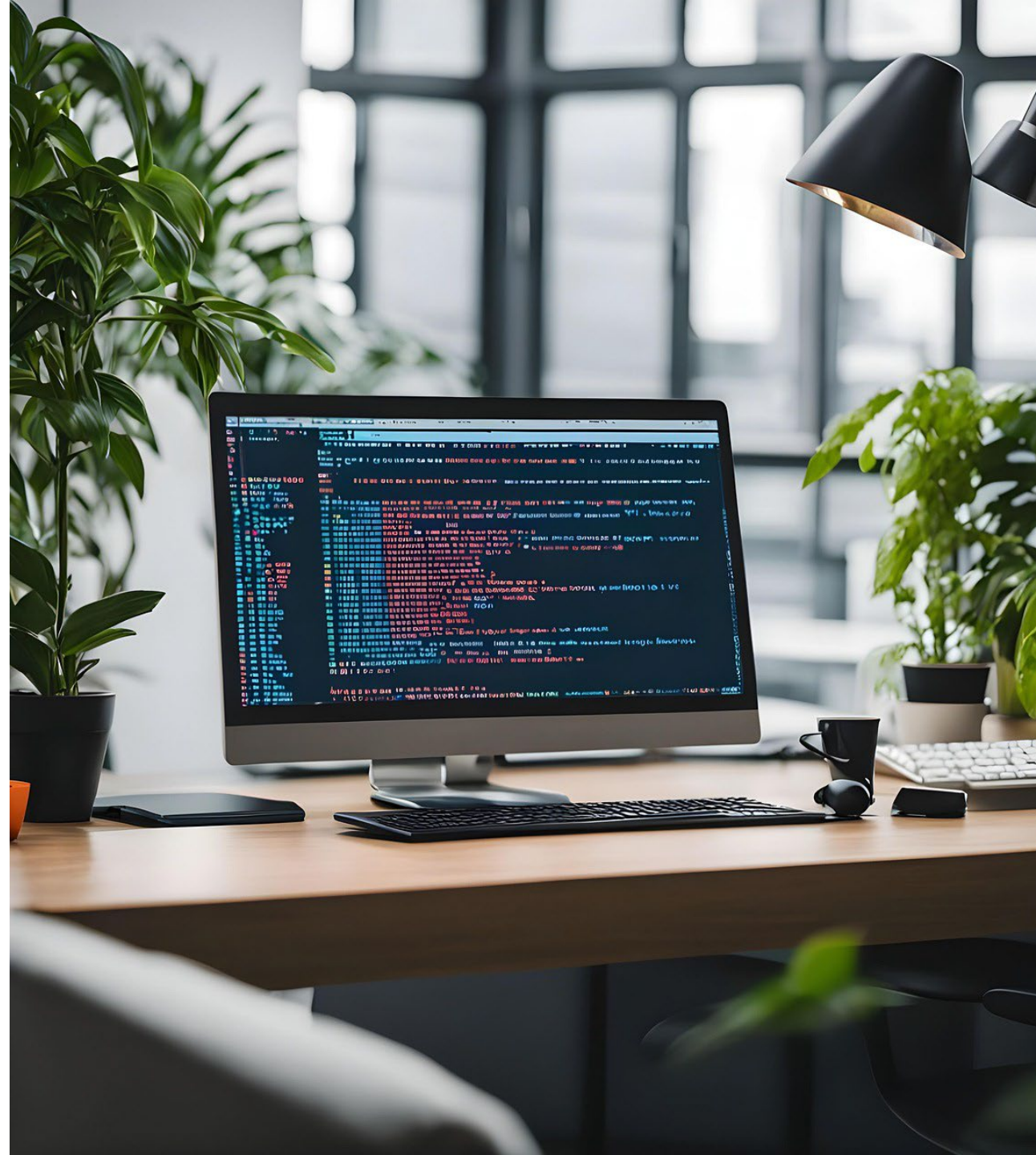
- ・ 需要増加に対応するため人材の採用・育成を継続
- ・ 不足が顕著な高度セキュリティ人材の育成と輩出を推進

目次

- ・ 2025年3月期 業績説明
- ・ 2025年3月期の取り組み
- ・ 市場環境
- ・ 2026年3月期の取り組み
- ・ 2026年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



連結業績予想

- セキュリティ製品の契約ライセンス数増加による増収や、ナショナルセキュリティ・サービスの案件増加による増収を見込む
- エンジニアの人員増による人件費の増加及び、採用活動の強化による採用コストの増加を織り込む
- 大型案件の増加によって期初よりセキュリティ・サービスの稼働があり、例年ほどの下期偏重傾向にはならない見込み

単位：百万円	2025/3(実績)	2026/3(予想)	YoY(%)
売上高	3,039	4,260	40.2
営業利益 (利益率:%)	817 (26.9)	914 (21.5)	11.9
経常利益 (利益率:%)	880 (29.0)	964 (22.6)	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	687 (22.6)	715 (16.8)	4.2

連結業績予想（売上高の内訳）

- 安全保障関連の案件増加によるナショナルセキュリティ・サービスの売上高増加と、前年度におけるFFRI yarai及びその他製品の契約ライセンス数増加による増収を見込む
- ソフトウェア開発・テスト事業は、人員の一部をサイバーセキュリティ事業におけるテスト業務にアサインする予定もあり減収の見込み

単位：百万円	2025/3 (実績)	2026/3 (予想)	YoY (%)
サイバー・セキュリティ事業	2,587	3,856	49.0
セキュリティ製品	1,213	1,745	43.8
ナショナルセキュリティ・サービス	944	1,522	61.2
その他セキュリティ・サービス	429	588	37.0
ソフトウェア開発・テスト事業	451	403	△10.6
合計	3,039	4,260	40.2

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

- ・ ナショナルセキュリティ・サービスを成長のドライバーとし、増収増益とする計画
- ・ 引き続きセキュリティ・エンジニアを中心に増員を進め、需要を取り込んでいく

修正後計画（2025.5.14公開）

単位：百万円	2026/3 (予想)	2027/3 (計画)	2028/3 (計画)
売上高	4,260	5,073	5,966
営業利益 (利益率:%)	914 (21.5)	1,112 (21.9)	1,386 (23.2)
経常利益 (利益率:%)	964 (22.6)	1,163 (22.9)	1,436 (24.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率:%)	715 (16.8)	843 (16.6)	1,033 (17.3)

当初計画（2024.5.14公開）

2026/3 (当初計画)	2027/3 (当初計画)
3,765	4,479
663 (17.6)	844 (18.8)
689 (18.3)	870 (19.4)
480 (12.8)	606 (13.5)

株主還元（配当）

- 当期の連結業績や、足元の市場状況等を踏まえ、当初計画から増配（10円→14円）とした
- 今後も株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を基本としながら、機動的な株主還元も適宜実施してまいります

	2025年3月期	2026年3月期（予想）
親会社株主に帰属する 当期純利益	687百万円	715百万円
1株当たりの 当期純利益	86.86円	90.49円
1株当たりの配当金	14.0円	14.0円
配当性向(連結)	16.1%	15.5%

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

会社概要

会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ (FFRI Security, Inc.)
所在地： 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階

役員：	代表取締役社長	鵜飼 裕司	社外取締役（監査等委員）	松本 勉
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治	社外取締役（監査等委員）	山口 功作
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹	社外取締役（監査等委員）	平山 孝雄
	取締役 事業開発本部長	川原 一郎	社外取締役（監査等委員）	中山 泰秀
	取締役 技術本部長	梅橋 一充		

設立： 2007年7月3日

資本金： 286,136,500円（2025年3月31日現在）

事業内容：

1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営
5. 労働者派遣事業
6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場（現在はグロース市場）

代表紹介



株式会社 F F R I セキュリティ
代表取締役社長
鵜飼 裕司 (Ukai Yuji)

1973年徳島県生まれ。博士（工学）。
北米のセキュリティベンチャー eEye Digital Security社にてセキュリティエンジニアとして活躍。
Windowsなど著名なソフトウェアのセキュリティホールを100件以上発見するなど、世界的に知られるセキュリティ技術者として活躍。その後、日本に戻り2007年に株式会社フォティーンフォティ技術研究所（現株式会社 F F R I セキュリティ）を創業。
日本国内の情報セキュリティカンファレンス「CODE BLUE」の審査員や世界最大の情報セキュリティカンファレンス「Black Hat」で審査員を務める、世界的に知られるセキュリティの有識者でもある。

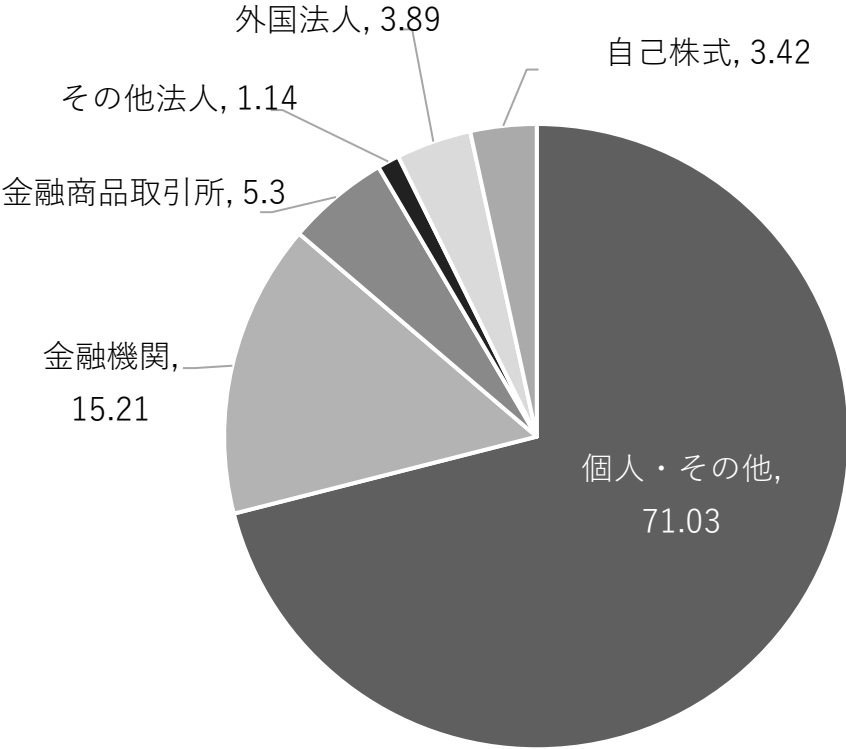
その他の社会における活動（抜粋）

- 2007年 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 研究員（非常勤）就任
- 2010年 国立大学法人 徳島大学 講師（非常勤） 就任
- 2012年 BlackHat Conference（米国）のContent Review Board Member 就任
- 2013年 CODE BLUE（東京）の委員 兼 レビューボード就任
- 2013年 内閣官房「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
情報セキュリティ政策会議普及啓発・人材育成専門委員会」委員就任
- 2015年 経済産業省「セキュリティ人材確保に関する研究会」委員就任
- 2016年 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）「IoTセキュリティWG」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース 情報開示分科会」構成員就任
- 2018年 内閣官房「内閣サイバーセキュリティセンター本部研究開発戦略専門調査会」委員就任
- 2018年 経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会WG3」委員就任
- 2018年 JNSA「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」委員
- 2021年 経済産業省「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術検討委員会」委員
- 2024年 経済産業省「産業界のセキュリティ対策強化とセキュリティ産業の振興の好循環（仮題）」
に向けての検討会 委員

株式の状況 (2025.3.31)

発行済株式数 8,190,000 株
株主数 10,985 株

株主構成



大株主（上位10名）	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.23
田中 重樹	170,000	2.15
株式会社 S B I 証券	127,800	1.62
楽天証券株式会社	125,000	1.58
J P モルガン証券株式会社	65,094	0.82
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	58,900	0.74
永田 哲也	53,000	0.67
石山 智祥	47,000	0.59
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	37,990	0.48
合計	4,068,384	49.68

※ 1. 当社は自己株式を280,378株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※ 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※ 3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。
 ※ 4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社 SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。